

# 知的財産を企業戦略の核として活用!

## 全世帯太陽光発電付きマンションの産業財産権活用支援

Case 3

浦井アドバイザーによる  
支援

芝浦特機株式会社  
(福岡県北九州市)

特許情報活用の  
成果

北九州市環境局の紹介で、  
特許情報アドバイザー派遣事  
業を知った芝浦特機の相談依  
頼を受け企業訪問

全世帯太陽光発電付きマンシ  
ョン建設が、(財)新エネルギー  
財団の平成17年度新エネ大賞  
の経済産業大臣賞に輝いた

### 《権利行使の観点からの》 《出願戦略立案サポート》

- ・特許権取得の目的、権利行使につ  
いて説明
- ・特許出願戦略の立案支援
- ・太陽光発電の設置方法等に関す  
る先行技術調査支援
- ・明細書作成依頼にあたっての留意  
点・権利範囲の解説

### 《商標権取得に向けたサポート》

- ・商標の機能などブランドの重要性  
を説明
- ・先願調査のための検索指導
- ・出願手続の支援

### 権利に護られた 知的財産戦略の 検討を開始

- ・特許で保護することが  
必要と認識
- しかし、特許については  
何も知らなかったので  
北九州市環境局に相談

出願戦略を立案し、ほしい権利  
を明確に明細書に盛り込んだ特  
許出願(1件)を短期間で実現

自社出願により、商標登録を安  
価で出願(1件)

産業財産権を積極的に活用し  
た新商品の販路拡張  
権利に護られ、建設・販売事業  
を安心して拡大

知的財産に関する  
マインド向上!  
新規開発に向けた  
特許情報の活用が  
社内で容易に  
できるようになった

浦井 正章 (北九州知的所有権センター)  
特許情報活用支援アドバイザーの

一言

本件は、経済産業大臣賞の受賞が大  
手新聞紙上にも多数掲載され、全国レ  
ベルの快挙に対し、微力ながらも支援さ  
せて頂いた事を大変嬉しく思い、全力でサ



ポートしました。

特許出願については、どのような権利をとりた  
いのか、また特許をとればどんな限定を  
してもいいのかなどを明確にすべく、具  
体的な出願戦略を立案することに注力し  
、支援しました。その前段階として、特  
許制度の趣旨、企業における特許取得の  
目的、意義、権利行使などを詳しく説  
明し十分に理解して頂くことを心掛け  
ました。

更に、弁理士への明細書作成依頼時の留意  
点を説明すると共に弁理士の作成した明  
細書案を基にして権利範囲の解説を行  
い、企業ニーズに合致した権利内容の  
出願ができたと考えます。

企業からの  
ひとこと

### ＜新商品の開発から販売まで＞

経済大臣賞を受賞した当社の製品(太陽光発電付マンション)の特許で保護することが必要であると認識していたが、これまで特許について全く何も知らなかったため、北九州市環境局に相談したところ、担当者から、特許情報アドバイザーの派遣による中小企業支援制度を知り、浦井特許情報アドバイザーに当社に訪問していただきました。企業にとって特許を出願する意義、特許制度の基礎などについて懇切丁寧な説明を受け、当社の開発した太陽電池パネル工法に関し、権利行使の観点からの出願戦略の立案のサポートを受け、どのような権利が欲しいのかを明確にし、これを盛り込んだ特許出願を短期間で行うことができました。更に、商標についても企業における商標の機能(広告・宣伝、品質保証など)等のブランドの重要性の説明を受けると共に検索・出願方法のアドバイスを受け、安価で出願することができました。

浦井特許情報アドバイザーの訪問指導を受けることで、権利に護られた太陽光発電付マンションの建設・販売事業を安心して拡大することが出来るようになり感謝しています。

また、当社の知的財産に関するマインドが向上し、新たな開発に向けた特許情報の活用が社内で容易にできるようになりました。今後は、知的財産を企業戦略の核として活用していくことを考えています。

### 支援先企業の概要

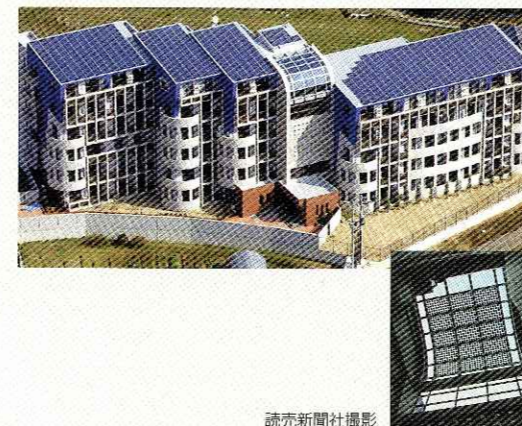
会社名 芝浦特機株式会社

■住所 福岡県北九州市小倉南区上石田 ■設立 1984年 ■資本金 7,300万円 ■代表取締役 新地 哲己

1977年10月福岡県北九州市においてシンチデンキを設立して電気機械器具販売業を開始し、1984年8月に組織を変更して芝浦特機株式会社とする。事業内容は、システム電気工事設計・施工、太陽光発電システム販売、浄水器販売・施工等「地球環境を守ろう」をスローガンに地球温暖化防止・新エネルギー・省エネルギーに真剣に取り組んでいる。

### この支援によって開発・販売された商品

商品名 全世帯太陽光発電付き賃貸マンション「ニューガイア」



読売新聞社撮影

### 概要

これまで小規模の太陽光発電システムが共用部分に電力を供給する事例のみであった賃貸集合住宅分野において、各住戸での利用を実現させたわが国における最初の事例。

### 特徴

屋上部に美観を兼ね備えた約65KWの太陽光発電システムを導入し、各住戸に1.5KWづつ個別連係させた全世帯太陽光発電システム付きの賃貸マンションである。入居者は初期投資を負担することなくクリーンな電力を利用でき、さらに、余剰電力の売電料金が還元されることから新エネルギー利用と光熱費軽減の双方を体験することができる。また、所有者にとっては、このようなユーザーメリットを新たな付加価値とすることにより事業採算性の向上を図っている。